

江戸川区長 齊藤 猛 殿

2022年8月2日

日本共産党江戸川区議員団

都議会議員 原 純子

## 新コロナ感染症急拡大から区民の命を守るための緊急要望

オミクロン株の亜系統であるBA.5による感染が急拡大し、東京都も28日には4万人を越す過去最高の陽性者になりました。

同日開かれたモニタリング会議で専門家は「爆発的な感染状況が続いていて、社会機能の維持に影響を及ぼしている」と指摘しました。そのうえで、今のペースで増加が続けば第6波のピーク時のおよそ3倍に達するとした予測を示し、極めて強い危機感を示しました。感染者が多くなれば、重症者も亡くなる方も多くなります。

BA.5は、これまでのオミクロン株に比べて感染力が高く、免疫逃避性があるとされています。重症化しやすいのかどうかは明確なエビデンスはないとされていますが、重症化しやすい可能性があるという指摘もあり、緊張感を持った対応が必要です。

江戸川区は第6波の教訓から、早々に保健所の応援体制、「第7波」対応重点対策を示して取り組んでいます。

しかし、発熱しても受診できない実態が起きています。医療現場では患者の多さにひっ迫している状況です。改めて、検査体制を拡充・強化して早期発見と保護を行うことで、新規陽性者数の増加自体をできる限り抑制すること。介護や子ども関連施設などのクラスター発生を防ぐことが求められています。また、自宅療養者が安心して療養できる体制も必要です。

医療のひっ迫で、コロナ患者もコロナ以外の患者も、必要な医療が受けられるか不安な声がありますが、関連医療機関などと連携して命を守る体制を充実していただきたいと思います。

よって、下記の項目を要請します。

- 1、発熱や新型コロナウイルス感染症の症状が出た場合に直ぐに問い合わせができよう  
に、8月1日号広報えどがわのコロナ感染症関連の記事内容を区のホームページに早急に載せること。

## 2、医療支援対策について

- ①症状のある人が速やかに検査を受けられるよう、体制を強化すること。(医療機関がひっ迫してなかなか予約が取れない状況がある)
- ②この間PCR検査の医療報酬やコロナ加算が引き下げられているもとで区独自の医療機関への必要な補助の増額を行うこと。
- ③自宅療養者への健康観察を充実させ、安心して療養できるように、必要な訪問医療や訪問看護の体制をとること。

## 3、検査体制について

- ①無症状者への検査はPCR検査を基本とすること。
- ②医療機関、高齢者・障害者・子どもの関連施設・事業所、学校等において、定期検査の実施の徹底を行うとともに、少なくとも1週間に1回はPCR検査で実施できるようにすること。様々な制度を活用し、財政負担が無いように支援すること。

## 4、ワクチン接種と保健所体制について

- ①インフルエンザとの同時流行に備え、高齢者や重症化リスクの高い方のインフルエンザワクチン接種費用の補助を行い、無料で受けられるようにすること。
- ②全庁応援体制について、派遣する職場や職員の意向を尊重し、支援すること。必要な職員確保を実施すること。
- ③保健所職員の増員を行うこと。

## 5、困窮する区民への支援

- ①コロナ禍や円安などの影響で生活困窮が広がる中、困窮する区民への区独自の生活支援策を講じること。
- ②エアコン購入費の助成について、要件を緩和して対象者を拡大すること。

## 6、都への要望について

- ①緊急に軽症者等の大規模な発熱外来センターを設置し医療機関の負担を減らすこと。
- ②濃厚接触者に対してPCR検査キットの配布を要望すること。
- ③軽症や無症状の陽性者から家族等への感染を防ぐため、速やかに宿泊療養施設で受け入れが可能となるよう、必要な体制を確保すること。
- ④無料PCR検査の実施場所を都の責任で広げ、都内のどの地域でもいつでも予約なしに身近な場所で受けられるようにするとともに、コロナの収束まで継続すること。都内に通勤、通学する人なども受けられるようにすること。検査

の重要性を積極的に広報し、受検を促すこと。またスマホやメールが使えない人も対象になるよう求めること。

⑤自宅療養者への食料等支援物資を従来通り支給すること。

#### 7、国への要望について

①全ての入国者に対し、検疫を強化し、到着時のPCR検査を行うよう求めること。

②60歳以下の保育士や幼稚園教諭などエッセンシャルワーカー及び教職員がワクチン接種を希望する場合には接種できるようにすること。また、希望する人が4回目接種を受けられるよう求めること。

③第7波のもとで新型コロナの感染症法上の位置づけ（2類相当）を変更しないよう求めること。